

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### . 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		15,937,242
建物	22,807,913	
減価償却累計額	4,501,362	
減損損失累計額	311,482	17,995,068
構築物	977,343	
減価償却累計額	308,094	
減損損失累計額	3,915	665,334
工具器具備品	3,326,807	
減価償却累計額	2,136,624	1,190,182
図書		13,969,970
美術品・収蔵品		23,589,647
車両運搬具	19,850	
減価償却累計額	12,718	7,132
建設仮勘定		74,726
有形固定資産合計		73,429,303

#### 2 無形固定資産

特許権		
特許権仮勘定	278	278
商標権		1,159
電話加入権		942
ソフトウェア		
ソフトウェア	30,782	30,782
無形固定資産合計		33,161

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		18
差入敷金・保証金		37,785
預託金		28
破産更生債権等	12,711	
貸倒引当金	12,711	
投資その他の資産合計		37,832

固定資産合計

73,500,298

### . 流動資産

現金及び預金		3,555,940
未収入金		8,215
前渡金		15,555
前払費用		19,050
未収消費税等		119,038
立替金		1,667,487
その他		2,409

流動資産合計

5,387,697

資産合計

78,887,995

(単位:千円)

## 負債の部

## . 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,305,252	
資産見返寄附金	322,394	
資産見返物品受贈額	12,439,602	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,991	
建設仮勘定見返施設費	68,993	16,142,234

長期末払金		3,266,859
-------	--	-----------

長期リース債務		71,073
---------	--	--------

固定負債合計		<u>19,480,167</u>
--------	--	-------------------

## . 流動負債

運営費交付金債務	319,843	
----------	---------	--

寄附金債務	139,747	
-------	---------	--

前受受託事業費等	7,952	
----------	-------	--

預り科学研究費補助金等	79,959	
-------------	--------	--

預り金	21,550	
-----	--------	--

未払金	5,216,989	
-----	-----------	--

賞与引当金	263	
-------	-----	--

リース債務	75,626	
-------	--------	--

流動負債合計		<u>5,861,932</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>25,342,100</u>
------	--	-------------------

## 純資産の部

## . 資本金

政府出資金	25,945,144	
-------	------------	--

資本金合計		25,945,144
-------	--	------------

## . 資本剰余金

資本剰余金	31,921,262	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額( )	4,831,373	
---------------	-----------	--

損益外減損損失累計額( )	315,925	
---------------	---------	--

資本剰余金合計		26,773,963
---------	--	------------

## . 利益剰余金

施設設備等整備積立金	414,152	
------------	---------	--

積立金	103,406	
-----	---------	--

当期末処分利益	309,228	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	(309,228)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計		<u>826,787</u>
---------	--	----------------

純資産合計		<u>53,545,895</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u>78,887,995</u>
---------	--	-------------------

# 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	86,114		
研究経費	408,998		
共同利用・共同研究経費	3,764,475		
教育研究支援経費	757,603		
受託研究費	70,240		
受託事業費	19,568		
役員人件費	78,927		
教員人件費			
常勤教員給与	2,609,526		
非常勤教員給与	566,196	3,175,722	
職員人件費			
常勤職員給与	1,700,926		
非常勤職員給与	645,212	2,346,139	10,707,790
一般管理費			1,344,181
財務費用			
支払利息	82,760		
為替差損	9	82,769	
経常費用合計			12,134,742
経常収益			
運営費交付金収益		11,243,246	
大学院教育収益		178,571	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	38,745		
民間等受託研究等収益	46,613	85,358	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	20,368	20,368	
寄附金収益		38,463	
施設費収益		8,558	
入場料収入		80,612	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	253,726		
資産見返寄附金戻入	15,277		
資産見返物品受贈額戻入	213,500	482,504	
財務収益			
有価証券利息	595	595	
雑益			
財産貸付料収入	44,354		
著作権料	2,336		
刊行物等売払代収入	17,737		
科学研究費補助金間接経費収入	110,022		
その他雑益	99,944	274,396	
経常収益合計			12,412,676
経常利益			277,933
臨時損失			
固定資産除却損		3,087	3,087
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,635	
資産見返物品受贈額戻入		452	3,087
当期純利益			277,933
目的積立金取崩額			31,294
当期総利益			309,228

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,861,334
人件費支出	5,511,386
その他の業務支出	1,211,511
運営費交付金収入	12,318,105
大学院教育収入	176,190
受託研究等収入	94,211
受託事業等収入	15,859
寄附金収入	46,729
その他の収入	272,286
預り金の増加	10,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,413
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	399,404
有価証券の売却による収入	399,404
有形固定資産の取得による支出	4,102,460
施設費による収入	2,430,309
無形固定資産の取得による支出	19
小計	1,672,170
利息の受取額	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671,575
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	73,136
小計	73,136
利息の支払額	86,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,253
. 資金に係る換算差額	
. 資金増加額	481,415
. 資金期首残高	4,037,356
. 資金期末残高	3,555,940

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益			309,228,159
当期総利益		309,228,159	
前期繰越欠損金			
利益処分類			
積立金		746,571	
国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額		308,481,588	
施設設備等整備積立金	308,481,588		
	<u>308,481,588</u>	<u>309,228,159</u>	<u>309,228,159</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

<b>業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	10,707,790		
一般管理費	1,344,181		
財務費用	82,769		
臨時費用	3,087	12,137,830	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
大学院教育収益	178,571		
受託研究等収益	85,358		
受託事業等収益	20,368		
寄附金収益	38,463		
入場料収益	80,612		
資産見返寄附金戻入	15,277		
財務収益	595		
雑益	164,373	583,620	
<b>業務費用合計</b>			11,554,209
<b>損益外減価償却相当額</b>			
損益外減価償却相当額	825,050		
損益外固定資産除却相当額	9,183		834,234
<b>損益外減損損失相当額</b>			315,583
<b>引当外賞与増加見積額</b>			14,317
<b>引当外退職給付増加見積額</b>			48,879
<b>機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	13,912		
政府出資の機会費用	661,193		675,106
<b>(控除) 国庫納付額</b>			-
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>			13,344,571

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、土地建物賃借料及びPFI事業維持管理費等については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費の一部については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

## 5. 貸倒引当金の計上

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しています。

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 9. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

## 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次の通りであります。

### 1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが、14,317千円増加しております。

### 2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来資本の部の合計に相当する金額は、53,545,895千円であります。

### Ⅲ 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、328,107千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,485,850千円です。
3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、71,154千円です。  
貸借対照表日後一年を越えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、675,972千円です。

### Ⅳ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  

現金及び預金	3,555,940千円
資金期末残高	3,555,940千円
2. 重要な非資金取引  
寄附受による資産の増加 125,322千円

### Ⅴ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分1,711千円(26名)を含んでおります。

### Ⅵ 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

<u>契約件名</u>	<u>契約金額</u>	<u>翌期以降支払金額</u>
(立川) 総合研究棟Ⅱ (仕上)	1,396,878千円	962,189千円
国立民族学博物館		
映像音響機器操作等技術者の派遣	101,266千円	67,510千円
国立民族学博物館		
展示学習支援業務	79,172千円	61,381千円

## VII 固定資産の減損に係る注記事項

### 減損を認識した固定資産

用途	本館他5棟	門他24件	電話加入権
種類	建物	構築物	電話加入権
場所	東京都品川区	東京都品川区	東京都立川市他
帳簿価額	311,482千円	3,915千円	310千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	使用しないという決定	休止中で将来の使用見込みが客観的に存在しない
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	311,482千円	3,915千円	186千円
兆候の有無を一体として判定した資産の概要及び複数の固定資産が一体になってそのサービスを提供するものと認めた理由	建物及び附属設備について、1棟単位で一体の資産とした		
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
算定方法の概要	相続税評価額による	相続税評価額による	相続税評価額による

### 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

用途	敷地	建物倉庫建
種類	土地	建物
場所	東京都品川区	東京都品川区
帳簿価額	4,720,000千円	2,684千円
認められた減損の兆候の概要	使用しないという決定	使用しないという決定
減損を認識しない理由	回収可能サービス価格（正味売却価額）が帳簿価格を上回るため	回収可能サービス価格（正味売却価額）が帳簿価格を上回るため

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 0
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 0
10-3 退職給付引当金の明細	2 0
11. 保証債務の明細	2 1
12. 資本金及び資本剰余金の明細	2 2
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	2 3
13-2 目的積立金の取崩しの明細	2 3
14. 業務費及び一般管理費の明細	2 4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	2 7
15-2 運営費交付金収益	2 7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	2 8
16-2 補助金等の明細	2 8
17. 役員及び教職員の給与の明細	2 9
18. 開示すべきセグメント情報	3 0
19. 寄附金の明細	3 1
20. 受託研究の明細	3 2
21. 共同研究の明細	3 3
22. 受託事業等の明細	3 4
23. 科学研究費補助金の明細	3 5
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	3 6
24-2 長期未払金の明細	3 6
24-3 未払金の明細	3 6
25. 関連公益法人の状況	3 7

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,549,341	5,139,042	5,719	21,682,664	4,421,518	744,501	311,482	—	311,482	16,949,663
	構築物	892,211	79,264	9,307	962,169	307,533	55,106	3,915	—	3,915	650,720
	工具器具備品	123,677	2,796	154	126,319	102,321	25,442	—	—	—	23,998
	計	17,565,231	5,221,103	15,181	22,771,153	4,831,373	825,050	315,397	—	315,397	17,624,382
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	524,955	600,293	—	1,125,248	79,844	45,525	—	—	—	1,045,404
	構築物	10,521	4,653	—	15,174	560	328	—	—	—	14,613
	工具器具備品	2,945,601	282,758	27,872	3,200,487	2,034,303	487,294	—	—	—	1,166,183
	図書	13,552,906	418,321	1,257	13,969,970	—	—	—	—	—	13,969,970
	車両運搬具	19,850	—	—	19,850	12,718	3,469	—	—	—	7,132
	計	17,053,836	1,306,026	29,129	18,330,732	2,127,427	536,617	—	—	—	16,203,305
非償却資産	土地	15,409,549	527,693	—	15,937,242	—	—	—	—	—	15,937,242
	美術品・收藏品	23,480,229	109,418	—	23,589,647	—	—	—	—	—	23,589,647
	計	38,889,778	637,111	—	39,526,889	—	—	—	—	—	39,526,889
建設仮勘定	建設仮勘定	2,876,260	5,732	2,807,266	74,726	—	—	—	—	—	74,726
	計	2,876,260	5,732	2,807,266	74,726	—	—	—	—	—	74,726
有形固定資産 合計	土地	15,409,549	527,693	—	15,937,242	—	—	—	—	—	15,937,242
	建物	17,074,297	5,739,335	5,719	22,807,913	4,501,362	790,027	311,482	—	311,482	17,995,068
	構築物	902,732	83,917	9,307	977,343	308,094	55,434	3,915	—	3,915	665,334
	工具器具備品	3,069,279	285,554	28,026	3,326,807	2,136,624	512,736	—	—	—	1,190,182
	図書	13,552,906	418,321	1,257	13,969,970	—	—	—	—	—	13,969,970
	美術品・收藏品	23,480,229	109,418	—	23,589,647	—	—	—	—	—	23,589,647
	車両運搬具	19,850	—	—	19,850	12,718	3,469	—	—	—	7,132
	建設仮勘定	2,876,260	5,732	2,807,266	74,726	—	—	—	—	—	74,726
	計	76,385,105	7,169,973	2,851,577	80,703,501	6,958,800	1,361,667	315,397	—	315,397	73,429,303
無形固定資産	特許権仮勘定	258	19	—	278	—	—	—	—	—	278
	商標権	1,377	—	—	1,377	218	137	—	—	—	1,159
	著作権	33,716	—	—	33,716	33,716	—	—	—	—	—
	電話加入権	1,470	—	—	1,470	—	—	528	—	186	942
	ソフトウェア	127,444	4,949	—	132,394	101,612	19,081	—	—	—	30,782
	計	164,267	4,969	—	169,236	135,546	19,218	528	—	186	33,161
その他の資産	長期前払費用	26	12	19	18	—	—	—	—	—	18
	差入敷金・保証金	38,091	—	—	38,091	306	114	—	—	—	37,785
	預託金	28	—	—	28	—	—	—	—	—	28
	破産更生債権等	13,081	—	370	12,711	—	—	—	—	—	12,711
	貸倒引当金	13,081	—	370	12,711	—	—	—	—	—	12,711
	計	38,145	12	19	38,138	306	114	—	—	—	37,832

注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、(立川)総合研究棟 5,070,953千円です。

## (2) たな卸資産の明細

該当ないため、作成していません。

### (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積 (m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	-	-	9,353	横浜財務事務所でいき住宅他20件 36戸
	小 計				9,353	
工具器具備品	備品	デジタルビデオカメラ他	-	-	4,558	国(一般会計)から 無償借受 64点
	小 計				4,558	
合 計		-	-	-	13,912	

#### (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂) (地球研) 施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC 地球研サービス	H15.10.10 ~ H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,852,752千円

注) 1. BTO (Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

## (5)有価証券の明細

### (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

### (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

## (6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

## (7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

## (8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

## (9) 国立大学法人等償の明細

該当ないため、作成していません。

## (10)引当金の明細

### (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	509	263	509		263	
合 計	509	263	509		263	

### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	13,081	370	12,711	13,081	370	12,711	
未収入金	14,183	5,967	8,215				
一般債権	14,183	5,967	8,215				
合 計	27,265	6,337	20,927	13,081	370	12,711	

- 注) 1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。  
2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。  
3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。  
4. なお、貸倒引当金の当期減少額370千円は、今年度債権回収に伴う取崩しによるものです。

### (10)-3 退職給付引当金の明細

該当ないため、作成していません。

## (11)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,945,144			25,945,144	
	計	25,945,144			25,945,144	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	33,476		15,181	48,657	特定資産の除却
	無償譲与	22,780,866			22,780,866	
	施設費	2,185,680	(48,282) 5,043,477		7,229,158	施設整備費による土地等の取得
	補助金等	1,151,514			1,151,514	
	運営費交付金	617,180	105,903		723,083	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	83,282	2,014		85,297	美術品・収蔵品の寄附受
	計	26,785,047	5,151,395	15,181	31,921,262	
	損益外減価償却累計額	4,012,320	825,050	5,997	4,831,373	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	342	315,583		315,925	電話加入権の減損損失
	差 引 計	22,772,385	4,010,761	9,183	26,773,963	

注) 1. 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、国立学校財務経営センター受入相当額を内数で記載しています。

### (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

#### (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設設備等整備積立金	79,708	365,738	31,294	414,152	前事業年度の利益処分による増加
準用通則法第44条第1項積立金	77,911	25,494		103,406	前事業年度の利益処分による増加
合 計	157,619	391,233	31,294	517,559	

#### (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
施設設備等整備積立金	31,294	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金
計	31,294	

#### (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	13,945	
備品費	6,898	
印刷製本費	3,495	
図書費	1,108	
水道光熱費	1,996	
旅費交通費	30,939	
通信運搬費	204	
賃借料	750	
車両燃料費	3	
福利厚生費	582	
保守費	2,409	
修繕費	335	
広告宣伝費	6,472	
諸会費	9	
会議費	614	
研修費	7	
報酬・委託・手数料	14,711	
減価償却費	1,628	
雑費	1	86,114
研究経費		
消耗品費	46,075	
備品費	19,493	
印刷製本費	12,062	
図書費	8,267	
水道光熱費	34,500	
旅費交通費	80,123	
通信運搬費	23,785	
賃借料	26,133	
保守費	30,315	
修繕費	2,566	
損害保険料	14	
広告宣伝費	3,654	
行事費	54	
諸会費	381	
会議費	1,054	
研修費	126	
報酬・委託・手数料	62,627	
減価償却費	53,721	
雑費	4,039	408,998
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	385,154	
備品費	131,539	
印刷製本費	269,871	
図書費	60,013	
水道光熱費	118,830	
旅費交通費	555,228	
通信運搬費	41,037	
賃借料	151,532	
車両燃料費	5	
保守費	93,792	

修繕費		69,038	
損害保険料		1,593	
広告宣伝費		112,071	
行事費		13,002	
諸会費		2,487	
会議費		11,163	
研修費		8	
報酬・委託・手数料		1,403,041	
減価償却費		288,696	
雑費		55,825	
租税公課		541	3,764,475
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		26,505	
備品費		7,012	
印刷製本費		4,717	
図書費		74,565	
水道光熱費		24,274	
旅費交通費		1,838	
通信運搬費		15,627	
賃借料		244,529	
保守費		37,490	
修繕費		6,259	
広告宣伝費		315	
諸会費		961	
研修費		6	
報酬・委託・手数料		149,297	
減価償却費		157,757	
雑費		6,444	757,603
受託研究費			70,240
受託事業費			19,568
<b>役員人件費</b>			
役員報酬		50,841	
役員賞与		15,252	
退職給付費用		8,816	
法定福利費		4,016	78,927
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,491,801		
賞与	562,408		
退職給付費用	319,593		
法定福利費	235,723	2,609,526	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	535,100		
賞与	2,738		
退職給付費用	195		
法定福利費	28,161	566,196	3,175,722
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,064,117		
賞与	362,154		

退職給付費用	100,109		
法定福利費	174,544	1,700,926	
非常勤職員給与 賃金及び手当 賞与	483,291 83,980		
賞与引当金繰入額	263		
退職給付費用 法定福利費	6,011 71,666	645,212	2,346,139
一般管理費			
消耗品費		89,645	
備品費		36,351	
印刷製本費		21,809	
図書費		17,307	
水道光熱費		132,493	
旅費交通費		58,903	
通信運搬費		40,727	
賃借料		208,668	
車両燃料費		578	
福利厚生費		8,541	
保守費		113,921	
修繕費		78,867	
損害保険料		7,581	
広告宣伝費		40,926	
行事費		604	
諸会費		5,152	
会議費		5,183	
研修費		1,260	
報酬・委託・手数料		403,575	
租税公課		8,074	
減価償却費		54,031	
雑費		9,396	
交際費		580	1,344,181

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	62							62
平成18年度	349,789		349,789				349,789	
平成19年度		12,318,105	10,893,457	1,028,499	5,732	70,634	11,998,323	319,781
合 計	349,851	12,318,105	11,243,246	1,028,499	5,732	70,634	12,348,113	319,843

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準適用事業		8,064,375	8,064,375
業務達成基準適用事業	29,164	2,173,867	2,203,031
費用進行基準適用事業	320,625	655,214	975,839
合 計	349,789	10,893,457	11,243,246

注) 1. 「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」、「人間文化研究の総合推進事業」他6件については、業務達成基準を適用しています。

2. 「退職一時金」、「土地建物賃借料」、「PF」事業維持管理費等については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
立川移転事業	2,071,867	68,993	2,000,032	2,840	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	304,442		304,442		
営繕事業	54,000		48,282	5,717	
合 計	2,430,309	68,993	2,352,757	8,558	

### (16)-2 補助金等の明細

該当ないため、作成していません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(55,870)	(3)	(8,816)	(2)
		55,870	3	8,816	2
	非常勤	( )	( )	( )	( )
		10,224	4		
計	(55,870)	(3)	(8,816)	(2)	
		66,094	7	8,816	2
教 職 員	常勤	(3,422,944)	(400)	(419,703)	(22)
		3,480,481	412	419,703	22
	非常勤	( )	( )	( )	( )
		1,105,373	347	6,207	114
計	(3,422,944)	(400)	(419,703)	(22)	
		4,585,855	759	425,910	136
合 計	常勤	(3,478,815)	(403)	(428,519)	(24)
		3,536,351	415	428,519	24
	非常勤	( )	( )	( )	( )
		1,115,597	351	6,207	114
計	(3,478,815)	(403)	(428,519)	(24)	
		4,651,949	766	434,726	138

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

5. 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費 514,112千円は含めておりません。

## (18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	2,296,380	1,352,721	1,427,107	2,172,191	2,743,061	716,328	10,707,790		10,707,790
大学院教育経費	22,135	16,446	16,096		31,436		86,114		86,114
研究経費	133,259	29,054	74,370		172,313		408,998		408,998
共同利用・共同研究経費	873,072	369,533	177,421	1,130,294	872,311	341,842	3,764,475		3,764,475
教育研究支援経費	128,080	85,326	173,732	60,396	310,066		757,603		757,603
受託研究費	1,400	910	6,854	43,089	17,986		70,240		70,240
受託事業費				412	18,522	634	19,568		19,568
人件費	1,138,431	851,451	978,631	937,998	1,320,424	373,851	5,600,789		5,600,789
一般管理費	273,322	198,499	117,077	160,496	414,403	180,381	1,344,181		1,344,181
財務費用	5,861	45		76,862			82,769		82,769
小 計	2,575,564	1,551,266	1,544,185	2,409,551	3,157,464	896,709	12,134,742		12,134,742
業務収益									
運営費交付金収益	2,376,060	1,468,514	1,423,192	2,138,122	2,846,537	990,819	11,243,246		11,243,246
大学院教育収益	42,452	34,354	34,305		67,459		178,571		178,571
受託研究等収益	1,400	910	6,854	55,004	21,190		85,358		85,358
受託事業等収益				412	19,322	634	20,368		20,368
寄附金収益	2,450	5,605	8,840	5,089	16,477		38,463		38,463
施設費収益	4,580	548			1,136	2,292	8,558		8,558
入場料収益	51,206				29,405		80,612		80,612
資産見返負債戻入	91,943	13,521	48,157	206,465	98,020	24,396	482,504		482,504
財務収益							595		595
雑益	50,002	35,474	24,074	33,037	48,179	83,627	274,396		274,396
小 計	2,620,096	1,558,929	1,545,424	2,438,131	3,147,730	1,102,363	12,412,676		12,412,676
業務損益	44,531	7,662	1,239	28,580	9,733	205,654	277,933		277,933
土地	7,045,000	4,720,000	2,230,000	66,000		1,876,242	15,937,242		15,937,242
建物	3,113,210	5,333,562	1,770,325	4,241,700	3,536,269		17,995,068		17,995,068
構築物	159,508	78,893	168,466	11,221	247,243		665,334		665,334
工具器具備品	328,163	80,560	104,397	502,105	143,723	31,231	1,190,182		1,190,182
図書	1,399,929	2,904,790	4,305,463	130,508	5,211,692	17,585	13,969,970		13,969,970
美術品・收藏品	18,298,166	31,369	72,050	499	5,187,562		23,589,647		23,589,647
現金及び預金			101		1,990		2,091	3,553,848	3,555,940
その他	7,905	625	1,845	16,894	43,765	1,913,573	1,984,610		1,984,610
帰属資産	30,351,885	13,149,801	8,652,648	4,968,929	14,372,248	3,838,633	75,334,146	3,553,848	78,887,995

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用として、国立民族学博物館のうち一般管理費に 31,294千円が含まれています。

3. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	192,331	94,157	104,995	113,031	329,632	86	834,234		834,234
損益外減損損失相当額		315,577	6				315,583		315,583
引当外賞与増加見積額	3,158	1,113	1,560	2,661	4,069	1,754	14,317		14,317
引当外退職給付増加見積額	43,147	43,171	46,033	551	74,031	9,992	48,879		48,879

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
国際日本文化研究センター	81,075	17,804	現物寄付 工具器具備品 626千円 1件 図書 64,982千円 17793冊
国文学研究資料館	60,658	1,960	現物寄付 工具器具備品 358千円 1件 図書 50,171千円 1841冊 美術品・収蔵品 2,014千円 19点
国立民族学博物館	22,606	2,943	現物寄付 工具器具備品 682千円 1件 図書 2,273千円 2923冊
国立歴史民俗博物館	4,060	873	現物寄付 工具器具備品 2,369千円 3件 図書 690千円 869冊
総合地球環境学研究所	3,652	110	現物寄付 工具器具備品 785千円 1件 図書 366千円 106冊
合 計	172,052	23,690	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所		55,004	55,004	
国立民族学博物館		21,190	21,190	
国際日本文化研究センター		6,854	6,854	
国立歴史民俗博物館		1,400	1,400	
国文学研究資料館		910	910	
合 計		85,358	85,358	

## (21) 共同研究の明細

該当ないため、作成していません。

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	8,643	18,631	19,322	7,952
国際日本文化研究センター	952	952		
本部		634	634	
総合地球環境学研究所	202	210	412	
合計	9,797	18,523	20,368	7,952

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,000)	1	
基盤研究(S)	(39,500) 11,850	3	
基盤研究(A)	(127,250) 37,980	18	
基盤研究(B)	(86,983) 25,632	32	
基盤研究(C)	(25,900) 7,920	23	
萌芽研究	(6,200)	6	
若手研究(A)	(9,900) 2,970	2	
若手研究(B)	(26,319)	26	
若手研究(スタートアップ)	(5,550)	5	
特別研究員奨励費	(16,616)	21	
学術創成研究費	(77,400) 23,670	1	
研究成果公開促進費 (データベース)	(24,913)	9	
合 計	(447,532) 110,022	147	

## (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	165	
預金	3,555,775	
普通預金	3,555,775	
合 計	3,555,940	

### (24)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	3,266,859	
合 計	3,266,859	

### (24)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
情報・システム研究機構	2,677,643	
(株)SPC地球研サービス	381,714	
幸和商事(株)	107,451	
戸田・銭高・清水組特定建設工事共同企業体	93,510	
(株)トータルメディア開発研究所	78,834	
日本通運(株)秋葉原支店	54,694	
(株)イトーキ	46,200	
司産業(株)	40,565	
(株)インフォマージュ	27,961	
(財)NHKサービスセンター大阪支局	27,820	
その他	1,680,594	
合 計	5,216,989	

## (25) 関連公益法人の状況

### 1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	会長 梅棹 忠夫

#### \* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

### 2. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
113,535	141,721	28,186	386,555	382,046	4,508

### 3. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

### 4. 関連公益法人との取引の状況

- (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	14,612
未収入金	

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
386,555	190,853	49.37%